

(様式第1号) ※事業を実施する場合は添付必須

水田リノベーション産地・実需協働プラン

作成年月日 令和 年 月 日

都道府県・市町村名

地域協議会・代表者名

1 水田リノベーション産地・実需協働プランに参画する者

農業者	
実需者	
集出荷業者等	
その他	

※1 「農業者」及び「実需者」欄は必ず記載すること。

※2 各者の役割について、名称の後ろに括弧【 】書きにて簡潔に記載すること。

2 輸出や加工仕向け生産など、需要に応じた生産等の取組の現状と今後の方針

<現状>

<今後の対応方針>

※複数品目に取り組む場合は、品目毎に記載すること。

(様式第2号)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち実需者ニーズ対応低コスト生産等取組支援事業業務方法書（の変更）について

新市場に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知）別記1の第3の1の規定に基づき、業務方法書を作成（変更）したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち実需者ニーズ対応低コスト生産等取組支援事業業務方法書

都道府県取組計画書

作成年月日 令和 年 月 日

都道府県協議会名

代表者名

1 都道府県全体としての輸出や加工仕向け生産など、需要に応じた生産等の取組の現状と今後の方針

<現状>

<今後の対応方針>

※複数品目に取り組む場合は、品目毎に記載すること。

2 都道府県全体の取組の内容・輸出構想・目標等

(1) 低コスト生産等の取組

チ エ ック 欄	品目	令和2年度 作付面積 (m ²)	令和3年度取組		中長期的な輸出構想※2		助成申請額 (千円)		
			面積 (m ²) ①	出荷・販売 契約数量 (kg)	令和7年度までに輸出を目指す面積(m ²)			令和12年度までに輸出を目指す面積(m ²)	
					うち、①の加工向けの内数			うち、①の加工向けの内数	
	新市場開拓用米								
	加工用米								
	麦 (輸出向け)								
	麦 (加工向け)								
	大豆 (輸出向け)								
	大豆 (加工向け)								
	高収益作物(輸出向け)								
	高収益作物(加工・業務用)								

※1 地域農業再生協議会から提出のあったの水田リノベーションプランに基づき、取組品目毎に別紙を提出すること。

※2 上表の「中長期的な輸出構想」欄は任意記載。

中長期的に輸出を目指す構想として、輸出を目指す作付面積を記載するとともに、その内容・考え方を以下に簡潔に記載すること。

また、「うち、①の加工向けの内数」欄には、令和3年度は加工向けとして取り組む面積のうち、中長期的に輸出向けとして転換する面積を記載すること。

<中長期的な輸出構想>

令和2年度 主食用米の作付面積(a)	
令和3年度 主食用米の作付予定面積(a)	

※ 主食用米の作付面積・作付予定面積は、当該都道府県が管轄する地域農業再生協議会から提出のあった水田リノベーションプランに記載された数値を合算して記載すること。

助成対象者数(実人数)(人)	
----------------	--

※ 「助成対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

3-1 都道府県推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する 経費 計(千円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

3-2 地域農業再生協議会推進事業費(事務費)

推進事業(事務)に要する 経費 計(千円)	内訳						
	賃金	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃料	委託費	雑費

※申請のあった当該地域農業再生協議会の推進事務費を積み上げて記載すること

(様式第3号-1)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇県農業再生協議会
会長

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち実需者ニーズ対応低コスト生産等支援事業にかかる都道府県取組計画書について

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知）別記1の第4の1の規定に基づき、都道府県取組計画書を作成したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県取組計画書

(様式第3号-2)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち実需者ニーズ対応低コスト生産等取組支援事業にかかる都道府県取組計画書の変更について

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知）別記1の第4の4の規定に基づき、都道府県取組計画書を変更したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県取組計画書

(様式第4号)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

農林水産省政策統括官

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち実需者ニーズ対応低コスト生産等取組支援事業の配分について

新市場に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知）別記1の第5の2の規定に基づき、配分対象となる都道府県取組計画書及び当該都道府県農業再生協議会を決定したため、貴局（北海道農政事務所にあつては、貴所）管内へ通知されたい。

なお、配分額の詳細については、別紙のとおりとする。

記

都道府県農業再生協議会名	配分額

(様式第5号：参考様式)

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業 取組計画書

締切：令和3年〇月〇日（ ）

※ 必要事項を記入して、営農計画書を提出している地域農業再生協議会へ提出してください。

農業再生協議会長 殿

1. 申込者 必須

フリガナ	
氏名又は法人・組織名	
フリガナ	
代表者氏名 (法人・組織のみ)	
住所	(〒 -)

2. 取組品目・面積 必須

▽ 取り組む品目に✓を入れてください。

▽ 令和2年度作付面積、令和3年度事業取組面積は、**m²単位で、小数点以下切り捨ての数値を記載**してください。

▽ 高収益作物に取り組む場合は、具体的な品目を記載してください。

なお、高収益作物については、水田活用の直接支払交付金の産地交付金によって地域農業再生協議会等が

令和3年度に支援を予定している品目が対象ですので、事前に地域農業再生協議会の事務局までご確認ください。

チェック欄	品目	令和2年度 作付面積 (m ²)	令和3年度事業取組	
			面積※ (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)
	新市場開拓用米			
	加工用米			
	麦 【輸出向け】			
	【加工向け】			
	大豆 【輸出向け】			
	【加工向け】			
	高収益作物 【輸出向け】			
	品目：			
	品目：			
	高収益作物 【加工・業務用】			
	品目：			
	品目：			

※令和3年度の作付面積と本事業取組面積は異なる場合があります。

「令和3年度事業取組 面積」欄には、低コスト生産等の取組を各品目で確実に3つ以上行う予定の面積 (= 支援対象面積) であって、実需者との契約取引に基づく出荷・販売数量に応じた面積を記載してください。

3. 実需者※との契約の有無について **必須**

※ 本事業における実需者とは、加工等を行う食品製造事業者や外食・中食業者のほか、輸出を代行する輸出事業者等です。

▽ 取り組む品目毎に、(1)～(3)について該当する場合、具体的な実需者名(2)には、集出荷業者等名も併せて)を必ず記載してください。また、高収益作物については、具体的な品目も記載してください。

▽ 添付書類として、集出荷業者等や実需者との販売契約書の写しや、契約を締結する計画等を提出してください。

		新市場 開拓用米	加工用米	麦 〔輸出 向け〕	麦 〔加工 向け〕	大豆 〔輸出 向け〕	大豆 〔加工 向け〕	高収益作物 〔輸出 向け〕	高収益作物 〔加工・ 業務用〕
								品目名 〔 〕	品目名 〔 〕
(1) <u>直接</u> 、実需者と販売契約を締結している又は締結する計画を有している場合、 <u>実需者名を右欄に記載</u>	実需者名								
(2) <u>集出荷業者(JAや卸売業者)等と出荷契約を締結</u> し、その集出荷業者等が実需者と販売契約を締結している又は締結する計画を有している場合、 <u>集出荷事業者名と実需者名を右欄に記載</u>	集出荷業者等名								
	実需者名								
(3) <u>農業者(申込者)が直接、加工等を行っている</u> など、実需者の役割を兼ねている場合、加工等の取組内容を右欄に記載	加工等の取組内容								

上記表で実需者名等の欄が不足するなどの場合には以下に記載してください。
その場合、品目も併せて記載してください。

4. 実施する取組 **※ 品目毎に3つ以上の取組メニューに✓を入れて下さい**

(1) **新市場開拓用米、加工用米**に取り組む方は記載 **選択**

番号	取組メニュー	新市場開拓用米	加工用米
1	直播栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	疎植栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	高密度播種育苗栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	プール育苗	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	温湯種子消毒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	効率的な移植栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	作期分散	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	効率的な施肥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	効率的な農薬処理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	化学肥料の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	化学農薬の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	多収品種の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2) **麦**に取り組む方は記載 **選択**

番号	取組メニュー	麦（輸出向け）	麦（加工向け）
1	融雪促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	新たに導入した品種に応じた栽培管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	ふく土・踏圧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	難防除雑草対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	生育予測システムを活用した開花期・収穫期予測	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	効率的・効果的な施肥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	重要病害虫の防除	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	排水対策管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) **大豆**に取り組む方は記載 選択

番号	取組メニュー	大豆（輸出向け）	大豆（加工向け）
1	大豆300A技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	難防除雑草対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	新品種の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	効率的な施肥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	均平作業（傾斜均平）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	摘心栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	畝間冠水	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	団地化の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	化学肥料の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	化学農薬の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	排水対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(4) **高収益作物**に取り組む方は記載 選択

番号	取組メニュー	高収益作物（輸出向け）		高収益作物（加工・業務用）	
		品目名 （ ）	品目名 （ ）	品目名 （ ）	品目名 （ ）
1	生物農薬の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	農薬によらない病虫害対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	農薬によらない土壌消毒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	農薬のドリフト対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	化学肥料の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	化学農薬の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	土壌診断等を踏まえた施肥・土作り	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	新品種の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	排水対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

5. 確認欄（以下の□に✓を入れ、署名をしてください） 必須

- 国の他の助成事業（水田麦・大豆産地生産性向上事業、端境期等対策産地育成事業等の令和3年産に係る事業（水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金及び水田農業高収益化推進助成は除く）で支援を受けている又は受ける予定となっている取組は選択しておらず、補助金等の重複受給はありません。
- 本事業で支援を受けた水田の面積については、令和3年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（加工用米、麦・大豆）及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分（新市場開拓用米）の対象面積から除外されることについて了承します。
- 取組を実施しても、採択審査の結果、助成対象とならない場合があることについて了承します。
- 出荷・販売契約書や出荷・販売伝票等の証拠書類を令和4年度から5年間保管し、地域農業再生協議会や地方農政局等からの求めがあった場合には、提出します。
- 以下の場合には、補助金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。

- ・本計画書に基づく内容において、虚偽の申請をしたことが判明した場合
- ・正当な理由なく、本計画書に記載した対象作物を作付けていないことが判明した場合
- ・本計画書に記載した対象作物について、必要な出荷・販売契約等の締結をしていないこと、適切な作付け・肥培管理・収穫等が行われていないことや、正当な理由なく、出荷・販売をしていないこと、その他交付要件を満たす取組が行われていないことが判明した場合
- ・必要書類が保管されておらず、要件を満たすことが確認できない場合や提出を拒む場合
- ・地域農業再生協議会等による適正な事業執行等のための調査に応じない場合

上記確認内容に同意すること、助成対象となった場合には、確実に取組を実施するとともに、取組の結果報告を行うことを誓約します。

令和3年 月 日 氏名 _____

(様式第6号：参考様式)

**新市場開拓に向けた水田リノベーション事業
取組計画実施状況報告書**

締切：令和〇年〇月〇日（ ）

※ 必要事項を記入して、営農計画書を提出している地域農業再生協議会へ提出してください。

農業再生協議会長 殿

取組計画に基づき下記のとおり取組を実施しましたので、新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知）別記1の第7の6の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 取組計画実施者

フリガナ 氏名又は法人・組織名	
フリガナ 代表者氏名（法人・組織のみ）	
住 所	(〒 -)

2. 実施した取組品目・面積

- ▽ 取り組んだ品目に✓を入れてください。
- ▽ 令和3年度事業取組面積は、**m単位で、小数点以下切り捨ての数値を記載**してください。
- ▽ 高収益作物に取り組む場合は、具体的な品目を記載してください。

チェック欄	品目	計画		実績	
		令和3年度事業取組		令和3年度事業取組	
		面積 (㎡)	出荷・販売 契約数量 (kg)	面積※ (㎡)	出荷・販売 契約数量 (kg)
	新市場開拓用米				
	加工用米				
	麦 【輸出向け】				
	【加工向け】				
	大豆 【輸出向け】				
	【加工向け】				
	高収益作物 【輸出向け】				
	品目：				
	品目：				
	高収益作物 【加工・業務用】				
	品目：				
	品目：				

※令和3年度の作付面積と本事業取組面積は異なる場合があります。
「令和3年度事業取組 面積」欄には、低コスト生産等の取組を各品目で3つ以上行った面積（=支援対象面積）であって、実需者との契約取引に基づく出荷・販売数量に応じた面積を記載してください。

3. 実施した取組

※ 申請時に選択した品目毎の取組メニュー(3つ以上)のうち、実際に実施したものに✓を入れて下さい

(1) 新市場開拓用米、加工用米に取り組んだ方は記載

番号	取組メニュー	新市場開拓用米	加工用米
1	直播栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	疎植栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	高密度播種育苗栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	プール育苗	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	温湯種子消毒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	効率的な移植栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	作期分散	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	効率的な施肥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	効率的な農薬処理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	化学肥料の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	化学農薬の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	多収品種の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2) 麦に取り組んだ方は記載

番号	取組メニュー	麦（輸出向け）	麦（加工向け）
1	融雪促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	新たに導入した品種に応じた栽培管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	ふく土・踏圧	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	難防除雑草対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	生育予測システムを活用した開花期・収穫期予測	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	効率的・効果的な施肥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	重要病害虫の防除	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	排水対策管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー ()	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) **大豆**に取り組んだ方は記載

番号	取組メニュー	大豆（輸出向け）	大豆（加工向け）
1	大豆300A技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	難防除雑草対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	新品種の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	効率的な施肥	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	均平作業（傾斜均平）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	摘心栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	畝間冠水	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	団地化の推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	化学肥料の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	化学農薬の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	排水対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(4) **高収益作物**に取り組んだ方は記載

番号	取組メニュー	高収益作物（輸出向け）		高収益作物（加工・業務用）	
		品目名 （ ）	品目名 （ ）	品目名 （ ）	品目名 （ ）
1	生物農薬の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	農薬によらない病害虫対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	農薬によらない土壌消毒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	農薬のドリフト対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	化学肥料の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	化学農薬の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	土壌診断等を踏まえた施肥・土作り	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	新品種の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	排水対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	スマート農業機器の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	地域特認メニュー（ ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

○ 申請時に選択した品目毎の取組メニュー（3つ以上）のうち、実施していないものがある場合はその理由

※ 添付書類

・契約に記載された内容の出荷・販売伝票等の写し

(様式第7号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県農業再生協議会
会長 殿

住所
〇〇地域農業再生協議会
会長

水田リノベーション産地・実需協働プランに係る実施状況報告書について

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知）別記1の第7の6の規定に基づき、水田リノベーション産地・実需協働プランに係る実施状況報告書を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 水田リノベーション産地・実需協働プランに係る実施状況報告書

作成年月日 令和 年 月 日
 都道府県・市町村名
 地域協議会・代表者名

1 低コスト生産等の取組実績

チェック欄	品目	計画		実績	
		令和3年度取組		令和3年度取組	
		面積 (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)	面積 (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)
	新市場開拓用米				
	加工用米				
	麦 (輸出向け)				
	麦 (加工向け)				
	大豆 (輸出向け)				
	大豆 (加工向け)				
	高収益作物(輸出向け)				
	高収益作物(加工・業務用)				

※ 取組品目毎に別添の農業者別取組状況表を提出すること。

計画	令和2年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和3年度 主食用米の作付面積(a)	
実績	令和2年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和3年度 主食用米の作付面積(a)	

※ 主食用米の作付面積はプランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。

計画	助成対象者数(実人数)(人)	
実績	助成対象者数(実人数)(人)	

※ 「助成対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

2 事業の実施状況

チェック欄	品目	成果目標								実績値が目標に達していない場合はその理由		
		(1)又は(2)				目標達成の有無	(3)又は(4)				目標達成の有無	
		(1)を選択した場合		(2)を選択した場合			(3)を選択した場合		(4)を選択した場合			
		目標(ha)	実績(ha)	目標(%)	実績(%)		目標(ha)	実績(ha)	目標(%)			実績(%)
	新市場開拓用米											
	加工用米											
	麦 (輸出向け)											
	麦 (加工向け)											
	大豆 (輸出向け)											
	大豆 (加工向け)											
	高収益作物(輸出向け)											
	高収益作物(加工・業務用)											

※ 「目標達成の有無」欄には、水田リノベーション産地・実需協働プランで位置つけた目標を達成した場合は「○」、達成しなかった場合や実施しなかった場合は「×」を記入する。

(様式第8号)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇県農業再生協議会
会長

低コスト生産等の取組に係る都道府県事業実施状況報告書について

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知）別記1の第7の6の規定に基づき、都道府県事業実施状況報告書を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 都道府県事業実施報告書
実施状況報告書

作成年月日 令和 年 月 日
 都道府県協議会名
 代表者名

○ 低コスト生産等の取組実績

チェック欄	品目	計画		実績	
		令和3年度取組		令和3年度取組	
		面積 (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)	面積 (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)
	新市場開拓用米				
	加工用米				
	麦（輸出向け）				
	麦（加工向け）				
	大豆（輸出向け）				
	大豆（加工向け）				
	高収益作物(輸出向け)				
	高収益作物(加工・業務用)				

※ 地域農業再生協議会から提出のあつたの実施状況報告書に基づき、取組品目毎に別添を提出すること。

計画	令和2年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和3年度 主食用米の作付面積(a)	
実績	令和2年度 主食用米の作付面積(a)	
	令和3年度 主食用米の作付面積(a)	

※ 主食用米の作付面積はプランに参画している農業者に限らず、当該地域農業再生協議会全体の数値を記載すること。

計画	助成対象者数(実人数)(人)	
実績	助成対象者数(実人数)(人)	

※ 「助成対象者数(実人数)」欄には、品目毎の重複を除いた実人数を記載すること。

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業
事業実施計画書

1 事業実施主体の情報

事業実施主体名		代表者氏名	
住所	〒 -	電話番号	

(注) 定款、規約等及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

メニュー	<input type="checkbox"/> 輸出拡大に向けた機械・施設整備	<input type="checkbox"/> 国産シェア拡大に向けた機械・施設整備
------	--	---

(注) いずれかに✓を入れること。同一の施設内で2つの取組を実施する場合は2つ✓をいれてかまいません。

加入要件	<input type="checkbox"/> GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)	<input type="checkbox"/> KKP(コメ海外市場拡大戦略プロジェクト)
------	--	--

(注) いずれかに✓を入れること。どちらも加入している場合は2つ✓を入れてかまいません。

地域協議会名	
--------	--

(注) 事業実施主体が参画しているプランの地域協議会名を全て記載すること。また、当該プランを添付すること。

2 事業の目的・効果等

(1) 事業の目的(現状、事業の必要性等)

※事業実施主体において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
※課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

(2) 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、課題解決にどのように資するか等具体的に記載。
※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

3 計画の内容

(1) 総事業費等

メニュー	総事業費 (円)					備考
	国費要望額 (円)	都道府県費 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)		
輸出拡大						
国産シェア拡大						
合計						

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2) 輸出拡大のための機械・施設整備 ①

対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	配分基準							プラン 参照 農業者 の農作物 割合 (%)	事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)				事業実施主体の 評価	備考
		基礎ポイント1	基礎ポイント2		加算ポイント			合計			基礎ポイント2		加算ポイント			
			1	1 (1)	1 (2)	1 (1)	1 (2)				2	3	1 (1)	1 (2)		

(注1) 事業内容については、実施要領表〇に定める施設の基準に基づき記載し、能力等を記載すること。

(注2) 配分基準については、実施要領第〇に定める配分基準に基づき、ポイントを記載すること。

(注3) 加算ポイントの3については、都道府県による加算ポイントのため、都道府県と相談の上、該当すれば記載すること。

(注4) 「プランに参照する割合」欄については、整備する施設等において、成果目標年度に出荷する農産物/加工品の原料農産物のうちプランに参照する農業者等が水田で生産した農作物が占める割合を記載すること。

(注5) 「達成率」、「事業実施主体の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①事業実施主体の現状、課題・問題点、②本事業の取組による効果や成果目標の達成状況、

③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(2) 国産シェア拡大のための機械・施設整備

対象作物名又は製品名	事業実施前（○年度）								目標年度（令和7年度）								備考
	配分基準								配分基準								
	基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント			基礎ポイント1		基礎ポイント2			加算ポイント			
1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2	3	1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2	3		

5 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村	番地 m ²		

6 施設利用計画

(1) 施設利用計画

施設名	対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後					
				事業実施年（○年度）		2年目（○年度）		3年目（○年度）	
				処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg	0 %	0 kg	0 %	0 kg	0 %	
			##	##	##				

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量/目標年度の処理量）の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

7 既存の関連施設の整備状況

対象作物名又は製品名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した場合)
			3年前（○年度）		2年前（○年度）		前年度（○年度）			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合を記入すること。

8 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

9 出荷量及び出荷額の見通し

(1) 輸出拡大のための機械・施設整備

対象作物名又は製品名	現状	取組後					備考
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	主な輸出先国を記載
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	
	円	円	円	円	円	円	
	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	うち輸出	

(2) 国産シェア拡大のための機械・施設整備

対象作物名	現状	取組後					備考
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	
	円	円	円	円	円	円	
	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	うち国産	

(2) 加算ポイント等の詳細

取組内容	数値等	数値等の根拠	備考
H A C C P等認定の取得	有・無		取得時期： (取得予定時期)
目標年度における、整備する施設等において出荷する農産物/加工品のうち輸出仕向けの割合	%		
目標年度における、整備する施設等において出荷する農産物/加工品の原料農産物のうちプランに参画する農業者等が水田で生産した農作物が占める割合	%		
国産シェア拡大のために整備する施設等のうち、出荷農産物の国産割合又は出荷加工品の国産原材料割合	%		

(注) 「数値等」欄については、該当する取組内容について、○を記入し、割合については数値を記載すること。

10 その他

同意します	<input type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。 ※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。
同意しません	<input type="checkbox"/>	※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

11 添付資料

別紙1及び次に掲げる資料について添付すること。

- ①概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、
- ②費用対効果分析、
- ③施設の規模算定根拠、
- ④施設の能力、稼働時間等の詳細、
- ⑤位置、配置図、平面図
- ⑥カタログ等、
- ⑦施設の管理運営規程、
- ⑧収支計画、
- ⑨その他都道府県知事が必要と認める資料 等

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	0
	(イ) 出荷額向上効果	0
	(ウ) 施設維持管理コスト削減効果	0
計		0

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤			年
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費 【2(2)④】	①	千円	
年総効果額 【2(1)】	②	千円	
総合耐用年数 【2(2)⑥】	③	年	
還元率 【別表】	④		
投資効率	⑤=(②÷④)÷①		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数 (実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。

(様式第 10 号)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

住所
事業実施主体名
代表

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業にかかる事業実施計画書（の変更）について

新市場に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和3年1月29日付け2政統第1961号農林水産省政策統括官通知。）別記2の第3の1の規定に基づき、事業実施計画書を作成（変更）したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 事業実施計画書

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち
需要創出・拡大整備支援事業
都道府県事業実施計画書
(実施状況報告兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇(西暦〇〇)~〇(西暦〇〇)年度

都道府県名

イ 国産シェア拡大のための機械・施設整備（１）

事業実施主体名	対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	配分基準							事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)				事業実施主体の評価	備考	
			基礎ポイント1	基礎ポイント2			加算ポイント				合計	基礎ポイント2					加算
			1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2		3	合計	1 (1)	1 (2)			1 (3)

国産シェア拡大のための機械・施設整備（２）

事業実施主体名	対象作物名又は製品名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	配分基準							事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)				事業実施主体の評価	備考	
			基礎ポイント1	基礎ポイント2			加算ポイント				合計	基礎ポイント2					加算
			1	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (2)	2		3	合計	1 (1)	1 (2)			1 (3)

(注1) (5) 計画の内容については、取組メニューに応じて記載をし、取組内容については簡潔に記載すること。

(注2) 「配分基準」欄については、実施要領第〇に基づき設定した配分基準（成果目標）の内容を記載すること。

(注3) 「達成率」、「事業実施主体の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①事業実施主体の現状、課題・問題点、②本事業の取組による効果や成果目標の達成状況、

③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(注4) 成果目標（現状、目標、実績）の算出根拠となる資料（データ等）を添付すること。

(5) その他 ※特記すべき事項があれば記載してください

--

2 事業計画（実績）

（1）総括表

メニュー	事業実施主体名	総事業費 (円)	総事業費				備考
			国費要望額 (円)	都道府県費 (円)	市町村費 (円)	その他	
輸出拡大							
国産シェア拡大							
都道府県附帯事務費							
合計							

（2）取組一覧

別添のとおり。

(様式第 12 号)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業にかかる都道府県事業実施計画書について

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和 3 年 1 月 29 日付け 2 政統第 1961 号農林水産省政策統括官通知）別記 2 の第 3 の 2 の規定に基づき、都道府県事業実施計画書を作成したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県事業実施計画書
事業実施主体の事業実施計画書

(様式第 12 号－ 1)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業
にかかる都道府県事業実施計画書の変更について

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和 3 年 1 月 29 日付け 2 政統第 1961 号
農林水産省政策統括官通知）別記 2 の第 3 の 7 の規定に基づき、都道府県事業実施計画を変更した
ので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

住所
事業実施主体名
代表

令和〇年度新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大
整備支援事業交付決定前着手届

計画に基づく別添の事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいの
で届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損
失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合に
おいても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更
は行わないこと。

(様式第 14 号)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

住所
事業実施主体名
代表

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業にかか
る事業実施状況報告及び評価報告（〇〇年度）

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和 3 年 1 月 29 日付け 2 政統第 1961 号
農林水産省政策統括官通知）別記 2 の第 5 の 7 の（1）（第 5 の 8 の（1））の規定に基づき、事業実
施状況報告書（評価報告書）を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業
にかかるとる事業実施状況報告書（評価報告書）

(様式第 15 号)

番 号
年 月 日

地方農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業にかか
る事業実施状況報告及び評価報告（〇〇年度）

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業実施要領（令和 3 年 1 月 29 日付け 2 政統第 1961 号
農林水産省政策統括官通知）別記 2 の第 5 の 7 の（3）（第 5 の 8 の（2））の規定に基づき、事業実
施状況報告書（評価報告書）を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業
にかか
る事業実施状況報告書（評価報告書）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

令和○年度新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業における改善計画
(年度)について

令和○年度において、新市場開拓に向けた水田リノベーション事業のうち需要創出・拡大整備支援事業に係る計画の目標の達成が図られるよう、改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績

区分	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況（実績）			
		基準 (年度)	目標 (年度)	実績 (年度)	達成 度%

- 4 改善計画
(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)
- 5 改善計画を実施するための推進体制